

金融動向

◇金融市場は平穩のうちに推移

5月の金融市場は平穩のうちに推移した。すなわち、銀行券は、前月末増発をみた行楽資金などを中心に月初来順調な還流を示したため、後半月の月末決済資金の増高にもかかわらず、月中では853億円の大規模な還収超(前年同月574億円)となった。他方、財政資金は、公共事業関係費などの支払促進がみられたものの、国債公募代り金の引揚げが行なわれたほか、食管、電電、国鉄、保険などが受超増となったため月中251億円の受超(前年同月100億円の払超)を示した。こうした動きに対し、本行は短資業者向けに政府短期証券を700億円売却し、結局本行貸出は月中45億円の減少

(前年同月150億円の減少)をみた。

上記事情を映じ5月のコール市況は、通月平穩に推移し、コール・レートも保合いを続けた。コールの出し手、取り手別の動きをみると営農資金の流出などに対処するため農中系統機関の放資回収がみられ、市場資金残高は月中234億円の減少となったが、都市銀行の資金ポジションの好転を映じ、取入れ需要も落着きぎみに推移した。

5月末における銀行券発行残高の前年同月比増加率は+12.8%、月中平均発行高の前年同月比増加率は+13.1%(前月同+13.0%)となり、銀行券は緩やかな増勢を続けている。

5月における財政資金の内容をみると、まず純一般は793億円の払超(前年同月531億円の払超)となった。保険、国鉄、電電などでは、料金、料率の引上げ、債券の発行の影響などにより受超幅が拡大したが、政府の積極的な支出態度を反映して、①公共事業関係費の支払進捗(5月中における新年度分支払の予算現額に対する支払進捗率は6.7%、前年1.4%)、②臨時地方特例交付金(120億円)の交付、③運用部の政府金融機関、地方公共団体への融資増、などがみられたため、前年を上回る払超となった。次に食管会計は514億円の受超(前年同月387億円の受超)となった。これは、米価引上げに伴い国内米売渡代金の受入れが増加

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年3月	4月	5月
銀行券	293 (271)	324 (105)	△ 853 (△ 574)
財政	537 (△ 778)	2,321 (2,381)	△ 251 (100)
純一般	1,160 (△ 328)	4,385 (3,095)	793 (531)
うち租税	△ 3,486 (△ 3,667)	△ 1,950 (△ 1,841)	△ 3,890 (△ 3,462)
食管	△ 527 (△ 490)	△ 579 (△ 492)	△ 514 (△ 387)
外為	52 (40)	△ 105 (△ 222)	△ 37 (△ 44)
新規長期国債	△ 148 (0)	△ 1,380 (0)	△ 493 (0)
本行貸出	△ 561 (653)	△ 294 (△ 259)	△ 45 (△ 150)
債券売買	595 (392)	△ 641 (△ 1,987)	0 (△ 701)
短期証券売買	0 (0)	△ 700 (0)	△ 700 (0)
その他 (準備預金を含む)	△ 278 (4)	△ 362 (△ 30)	143 (177)
銀行券発行高	22,804 (20,223)	23,129 (20,328)	22,275 (19,754)
貸出残高	16,245 (13,269)	15,951 (13,011)	15,907 (12,861)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」、および「短期証券売買」は売却。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
40年	%	%	億円	億円	%	%
4~6月平均	+12.8	+13.3	+169	+130	+11.9	+4.9
7~9月〃	+11.5	+11.4	+193	+183	+9.1	+0.7
10~12月〃	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1~3月〃	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.3	+6.8
41年						
2月	+12.8	+11.8	+468	+320	+9.5	+5.8
3月	+12.8	+12.9	+2	+449	+11.1	+7.1
4月	+13.8	+13.0	+432	+165	+10.0	+6.8
5月	+12.8	+13.1	+107	+280		+6.2

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100 全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。ただし、40年9月以前については、西武百貨店を除いて算出。
3. 季節調整はセンサス局法による。

した一方、支払が砂糖類、農産物の買入れがなかったことにより大幅に減少したためである。また、外為会計をみると、経常収支は輸出の好調を映じて黒字を示したが、資本収支が輸出ユーザンスの増加などから赤字となったため37億円の受超(前年同月44億円の受超)となった。

◇借入需要は引き続き低調、企業間決済の漸増から預金通貨回転率はわずかながら上昇

5月の全国銀行勘定をみると、貸出は前年を若干上回る増加を示したが、他方預金これをさらに上回る順調な伸びを示したため、資金ポジションは975億円の好転となった。

5月の全国銀行貸出は、月中1,795億円増と前年同月(1,584億円増)を13%方上回る増加となった。もっともこれは、地方公共団体向け貸出が特殊要因(固定資産税の納期が、資産評価替えのため延長されたことに伴うつなぎ資金など)からかなり増加したことによる面が大きく、これを除いた実勢としては、引き続き前年同月の増加額を下回る伸びにとどまるとみられる。特に都市銀行の貸出増加額は、地方公共団体向け貸出を除くと、3～4月平均の場合と同様、前年同月の増加

額を3割強下回っている。これは企業の借入需要が、大企業を中心に依然低調に推移しているためである。

すなわち、決算資金貸出は、法人税即納率の上昇に加え、銀行側が賞与資金など6月に必要とされる資金をも繰り上げて一括貸出す方針をとったことなどから、ほぼ前年並みの伸びを示したものの、その反面で、一般運転資金借入れの手控え、商手割引残高の圧縮、鉄鋼を中心とする輸入ハネ手形の買戻しなどの動きがみられ、全体としては、大企業を中心に、企業の借入依存度は引き続き低下している模様である。

これに対し銀行側も、大企業、中堅企業の手元がすでに潤沢化し、借入需要が減退している実情をながめて、当面貸出の量的拡大はなかなか困難との見方を深めつつある。しかし、収益面への配慮もあって、大勢としては新規取引先中小企業の開拓など、積極的な融資態度を改めていない。

次に、5月中の全国銀行実質預金は、3,106億円

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	対手形交換高 (季節調整済み)	対商品取引高 (季節調整済み)
40年					回	回
4～6月平均	677 (608)	+15.2	+8.5	+4.6	1.85	0.810
7～9月	460 (1,068)	+17.2	-0.6	+3.1	1.70	0.809
10～12月	2,129 (1,407)	+19.6	-0.4	+5.4	1.66	0.797
41年						
1～3月	630 (783)	+17.6	0	+4.5	1.68	0.805
41年 2月	△1,082 (1,269)	+15.9	+0.5	+5.6	1.65	0.806
3月	8,561 (3,071)	+20.4	-2.1	+8.5	1.70	0.793
4月	△3,690 (△1,131)	+18.1	+6.3	+9.0	1.74	
5月				+14.6		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス局法による。

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	4月			5月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	-2,077 (-370)	-1,506 (41)	-608 (-532)	1,795 (1,584)	878 (992)	577 (294)
有価証券	1,693 (2,486)	578 (1,815)	554 (525)	1,045 (1,418)	345 (945)	381 (335)
実質預金	-3,369 (-2,599)	-3,913 (-2,961)	553 (522)	3,106 (2,570)	1,721 (1,475)	1,097 (767)
債券発行高	350 (363)	11 (11)	-	318 (309)	11 (11)	-
その他	1,590 (2,072)	955 (1,262)	661 (536)	391 (201)	442 (328)	-252 (-107)
ポジション	-1,045 (-2,280)	-2,019 (-3,544)	1,268 (1,115)	975 (78)	951 (-123)	-113 (31)
借入金	240 (258)	337 (301)	-103 (-34)	-42 (-132)	-33 (-130)	7 (-2)
うち本行借入	31 (-121)	132 (-85)	-108 (-38)	49 (-141)	53 (-145)	7 (-3)
マネー	1,598 (3,095)	1,682 (3,206)	14 (-83)	-934 (133)	-918 (253)	25 (-3)
ローン	793 (1,073)	-	1,179 (998)	-1 (79)	-	-81 (26)

(注) 41年5月は暫定計数。
「その他」の「-」は負債の減少。
ポジションの「-」は悪化。

増と前年(2,570億円増)を2割方上回る伸びを示した。これは、貸金支払の増加を背景とする個人預金の順調な伸びのほか、上記決算資金貸出の企業預金への歩どまりが大きく響いている。こうした動向からみて、預金通貨残高も季節調整後1,000億円前後の伸びを示したと推定されるが、他方、全国手形交換高や為替交換高もこのところやや増勢を強めているため、預金通貨回転率は1～3月に比しやや上昇したものとみられる。本行統計局5月調べの「主要企業の短期経済観測」をみても、現預金の増勢は金利負担への配慮もあってやや鈍化している反面、売上高は景気回復に伴い順調な伸びを示しているため、昨年来一貫して低下してきた現預金に対する売上高の比率は、ようやく横ばい傾向に転じた模様である(40年4～6月以降、41年4～6月までの四半期別推移、2.92、2.79、2.69、2.67、2.66。季節調整済み、ただし、41年4～6月は実現率調整済み予測値)。

◇株式市況は凍結株放出早期具体化方針の発表などから後半急落、投信の元本減少は解約の増勢一服から落ち着ききみ

5月の株式市況は、中旬初めまでは業績好転期待を背景とした先高期待から総じて堅調に推移し、4月初めの高値(旧ダウ1,588)に迫る勢いを示した。しかし、その後は信用取引買方の期日売りによる圧迫など市場内部要因の悪化から整理商状となり、特に27日以降は証券保有組合の凍結株放出の早期具体化方針が伝えられたため、月末3日間に旧ダウで60の急落をみ、辛うじて1500台を維持して越月した。この間出来高は月央まで1日2億株前後の水準を維持したが、後半は買控えで急速に減少し、月末近くには50百万株程度と年初来最低の薄商いを記録するに至った。

さらに更月後は、一時1500の大台割れも示現したが、3日の信用取引規制緩和措置(保証金率引下げ50%→30%)を契機に小反発をみ、その後凍結株放出(11日、15日)が見られたにもかかわらず、15日までの5日間に旧ダウで40方の上伸をみた。これは①凍結株の放出は株式市況に大きな影

響を与えないように実施するとの方針が明らかにされたことなどから、下値不安が薄れたのに加え、②各証券会社が免許制移行を控えて今9月期決算の内容をよくするため、ボーナス資金の導入によって夏相場を実現したいという意欲が強いこと、などの事情によるものとみられる。もっとも16日には利食い売りから、かなりの反落をみている(16日現在1,530)。

株式投資信託元本の減少額は、5月中104億円と、前月(94億円)をやや上回ったものの、解約の増勢一服から昨年来の元本の減勢はこのところ大勢として落ち着き傾向を維持している。元本減少額が前月をやや上回ったのは、最近増勢をみせてきたオープン型の新規設定額が株式市況の反落を主因に前月比減少をみたためとみられる。一方解約は、①投信各社が手元純増方針を打ち出し、株式への乗換え防止に努力していること、②これに加え、これまで続騰してきた株式市況が4月来反落商状に転じ、顧客の側における株式への乗換え意欲もひところより減退してきたことなどから、増勢一服の気配をみせている。一方、投信の株式売越額は、5月中175億円と引き続き元本減少幅

株 式 市 況

(東京市場・第1部)

	平均株価		予想平均利回り		株式出来高	日証金残高
	旧ダウ	単純	東証225種	うち有配		
4月30日	1,557.97	126.69	3.78	4.09	86	490
5月4日	1,582.15	128.66	3.70	3.99	204	484
7月	1,560.28	126.88	3.76	4.04	89	475
12日	①1,582.73	①128.71	3.70	3.99	②265	512
20日	1,552.75	126.27	3.73	4.05	62	507
24日	1,574.06	128.00	3.68	4.00	122	515
26日	1,572.97	127.91	3.70	4.00	112	③532
30日	④1,512.63	④123.01	3.84	4.15	⑤56	478
31日	1,514.15	123.13	3.84	4.15	63	⑥474
6月1日	1,490.85	121.24	3.90	4.23	75	457
4日	1,527.92	124.25	3.81	4.12	128	471
9日	1,507.03	122.55	3.88	4.20	88	466
15日	1,545.77	125.70	3.76	4.07	125	518
16日	1,530.35	124.41	3.80	4.12	101	510

(注) ②と⑤は、月中のピークとボトム。

(104 億円)を上回った。これは、大蔵省の指導によって、基準価格が5,300円を上回った銘柄は株式組入比率を70%以内に低下させねばならないこと、またこのほか証券会社が自主的にも、基準価格回復の目途がついた銘柄について株式を売却し、価格変動の少ない債券、コールに転換して安定運営を図ろうとしていること、などによるものとみられる。なお、全銘柄の加重平均価格は、株価反落を主因にユニット型4,904円(前月比-139円)、オープン型898円(同-30円)とかなりの低下をみた。一方、公社債投信については、設定額は63億円と前月比微増をみたものの、依然低水準を続けている。しかし、解約も減少を続けているため、残存元本は横ばいを維持した。

増 資 状 況

(カッコ内は前年同期(月))

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社 数	億円	社 数	億円	社 数	億円
40年	2	120	0	0	2	120
4~6月	(58)	(1,115)	(53)	(90)	(111)	(1,205)
7~9月	11	325	1	0	12	325
(103)	(1,405)	(49)	(96)	(152)	(1,501)	
10~12月	23	447	19	67	42	514
(57)	(1,385)	(41)	(115)	(98)	(1,500)	
41年	9	382	24	84	33	466
1~3月	(18)	(189)	(29)	(40)	(47)	(229)
40年度	45	1,274	44	151	89	1,425
(236)	(4,094)	(172)	(341)	(408)	(4,435)	
41年1月	3	45	5	10	8	55
(13)	(87)	(27)	(37)	(40)	(125)	
2月	4	81	11	50	15	131
(2)	(7)	(0)	(0)	(2)	(7)	
3月	7	262	8	19	15	281
(3)	(95)	(2)	(3)	(5)	(97)	
4月	4	144	3	3	7	147
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
5月	7	131	8	13	15	144
(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	
6月 (見込み)	7	140	7	15	14	154
(1)	(120)	(0)	(0)	(1)	(120)	
7月	6	81	5	8	11	90
(3)	(67)	(0)	(0)	(3)	(67)	
8月	9	272	7	16	16	288
(2)	(178)	(0)	(0)	(2)	(178)	
9月	19	269	10	15	29	284
(4)	(80)	(1)	(0)	(5)	(80)	
10月	1	6	4	28	5	34
(8)	(89)	(4)	(20)	(12)	(109)	

5月の増資は15社144億円にとどまり、6月も14社154億円の予定となっている。なお、10月以降の増資は昨年10月来の増資調整を廃止し、証券界と産業界の自主調整によることとなったが、いまのところ10月中の増資申込額は5社34億円にとどまっており増資意欲は低調を継続している。

5月の起債(国債を除く)は、純増ベースで505億円と前月比82億円の増加となった。これは、政保債、地方債はいずれも前月比微増にとどまったが、前月、年度初めの関係もあって発行希望が少なかった一般事業債が増加したためである。一方消化面をみると、電力債、地方債の売行きは従来同様やや鈍かったものの、一般事業債は、長期信用銀行、信託銀行の買入れ増もあり引き続き順調である。また、金融債の売行きは、利付債が年度末売込みの反動などから引き続き低調であったものの、事業法人等に対する割引債の売行き増加が

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	4月	5月	前月比	6月 (見込み)	前年 6月	
	合 計	677 (423)	751 (505)	74 (82)	759 (538)	464 (329)
事 業 債	331 (153)	404 (228)	73 (75)	407 (251)	246 (150)	
	一般	188 (84)	258 (129)	70 (45)	252 (147)	142 (89)
	電力	143 (69)	146 (98)	3 (29)	155 (104)	104 (61)
地 方 債	56 (35)	57 (34)	1 (1)	59 (38)	46 (29)	
政 保 債	290 (236)	290 (243)	0 (7)	293 (249)	173 (150)	
金 融 債	1,266 (434)	1,313 (440)	47 (6)	1,508 (439)	1,101 (496)	
	利付	554 (310)	554 (305)	0 (5)	658 (279)	412 (303)
	割引	712 (123)	759 (136)	47 (13)	850 (161)	689 (193)
新 長 期 国 債	1,400	500	△ 900	200	0	
証券会社 引受分	67	60	△ 7	69	0	

これを補って、ほぼ前月並みとなった。

5月発行国債(500億円)のうち、一般募集に向けられる証券会社引受け分担額60億円の消化状況をみると、当初は連休による販売日数の減少もあって出足が鈍かったものの、中旬以降証券会社の販売活動本格化とともに、消化は順調に進捗し、払込日(20日)までには全額消化を達成した模様である。

5月の公社債市況については、政保債が本行の買入れ操作に対する期待から5月中10銭高となったほか、その他の債券も、長銀、信託、農中系統金融機関を中心に需要が堅調の一方、都銀の大口売却が一服したこと(5月も高水準ながら4月比半減)などから需給が引き締まりきみとなったため、おおむね月中5～10銭高となった。東京証券業協会発表の店頭気配も、相場相場と同様小幅上伸をみた。

実体経済の動向

◇官公需、外需を中心に生産、出荷ともかなり増加

最近における生産、出荷の動向をみると、かなり目立った増勢を示すに至っている。これは、もちろん官公需、輸出などの顕著な増加によるところが大きい。消費、投資等が上向いてきたことも見のがせない。こうした動きをやや詳しくみると、まず、官公需については旧年度予算の最終支払が伸長しているほか、新年度予算の支出も公共事業関係費が異例の高水準を示していること(5月の公共事業関係費支出は、季節変動調整後前月比+73.0%)などから、引き続き好伸しており、また、輸出も鉄鋼、機械(電機、自動車など)、合成繊維を中心に好調を持続している。加えて、消費も①時間外収入の増加、建設業を中心とする雇用の増加、今次春闘にみられたかなり高水準のベース・アップなどから可処分所得が増加したこと、②景気の回復傾向をながめてこれまでの消費抑制

態度が若干引きゆるんできたこと、などを背景にこのところかなりの伸長を示している。このほか、企業の在庫投資についても、メーカーの製品在庫投資はその調整がなお進行中のものもかなりあり、全体としてはさしたる動きはみられないものの、仕掛品、原材料投資は生産増加とほぼ見合う程度の増加を示しており、また、流通在庫も商品市況の好転、景気の回復とともにやや増加きみとなっている。この間、設備投資については業種により過剰設備をかかえていることなどから、他の需要要因のような回復はみられないものの、合理化、労働節約などを目的とする投資意欲にはかなり根強いものがあり、設備投資関連指標である機械受注、建築着工、一般資本財出荷などがいずれも着実に持ち直してきていることから推して、設備投資は緩慢ながらも次第に回復に向かうものと思われる。このように、需要が全体としてこのところやや急速なテンポで回復を続けているため、これに伴い鉱工業生産も着実な増勢を持続しており、生産調整を緩めあるいは廃止する動きもみられる。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	40年	7	10	41年	41年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
生 指 数	173.5	175.2	175.2	181.7	180.0	183.5	186.3
前期(月)比	-0.4	1.0	0	3.7	-0.9	1.9	1.5
前年同期比	5.0	3.5	1.5	4.2	4.0	5.9	7.4
出 指 数	168.1	171.9	172.6	179.3	177.9	179.2	186.5
前期(月)比	-0.9	2.1	0.6	3.9	-1.6	0.7	4.1
前年同期比	4.1	5.1	3.7	2.7	4.3	5.8	11.4
製 指 数	222.5	231.3	225.8	228.9	223.8	228.9	222.0
前期(月)比	2.3	4.0	-2.4	1.4	-0.4	2.3	-3.0
前年同期比	15.8	15.4	5.8	5.2	3.8	5.2	1.1
在庫率指数	130.9	133.1	131.0	127.7	125.8	127.7	119.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

(生産——着実な上昇)

4月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+1.5%と引き続き増加した。業種別にも輸送機械が鉄道車両、三輪車の減産を中心に、また化学が動植物油脂、医薬品を中心に、それぞれ減少